

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日

【事業年度】 第15期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 古木 光次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

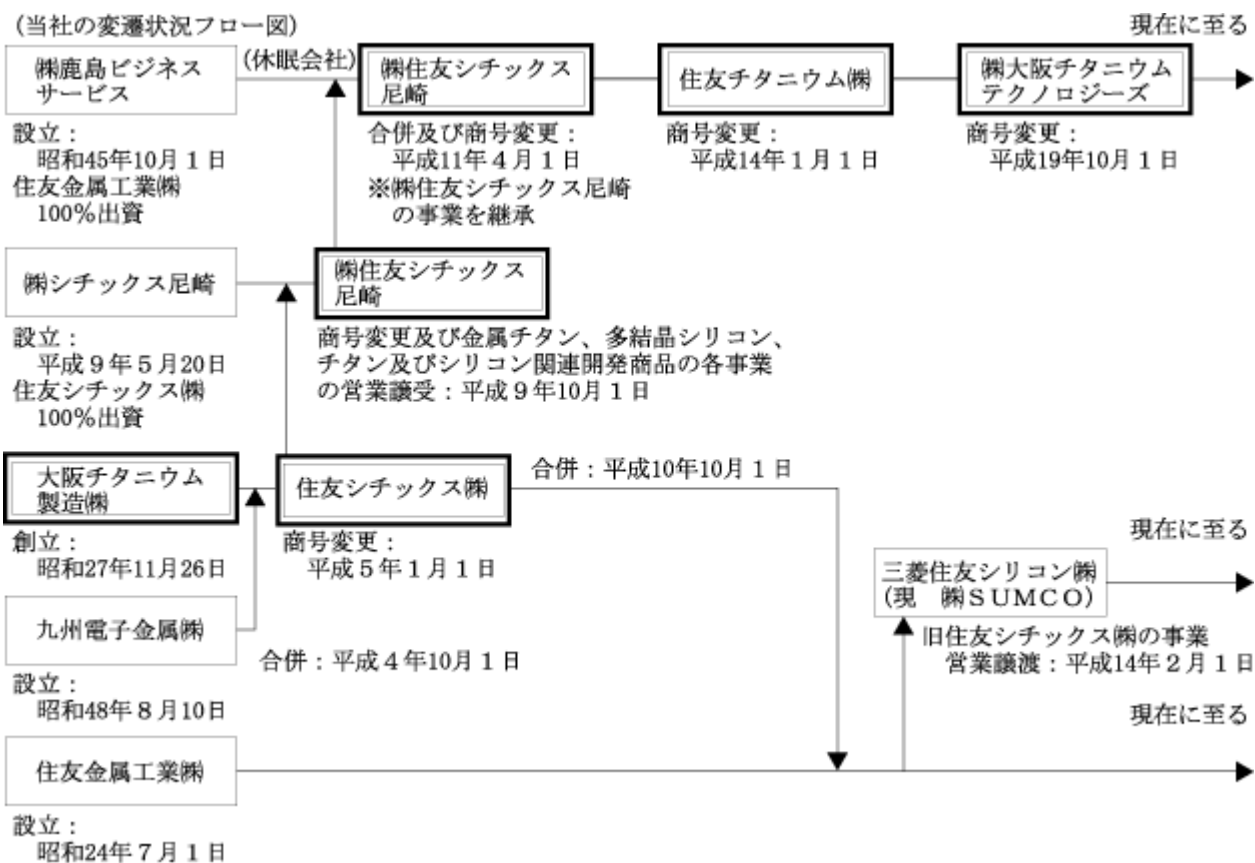
回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	53,634	52,088	31,908	33,758	62,227
営業利益又は営業損失() (百万円)	20,961	14,693	1,563	4,320	6,445
経常利益又は経常損失() (百万円)	20,462	14,173	435	5,011	5,990
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,499	8,247	124	4,173	3,134
持分法を適用した場合の投資損失() (百万円)	244				
資本金 (百万円)	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)	42,273	47,250	45,487	41,049	43,299
総資産額 (百万円)	72,319	96,930	94,281	125,488	127,206
1株当たり純資産額 (円)	1,148.77	1,284.03	1,236.11	1,115.51	1,176.66
1株当たり配当額 (円)	80	80	15	10	35
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(35)	(40)	(7.5)	(-)	(15)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	312.50	224.13	3.38	113.41	85.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	48.7	48.2	32.7	34.0
自己資本利益率 (%)	30.4	18.4	0.3	9.6	7.4
株価収益率 (倍)	19.7	11.4	1,146.4		37.1
配当性向 (%)	25.6	35.7	443.5		41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,004	13,202	10,176	5,544	12,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,313	30,093	16,483	23,288	22,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,436	19,034	5,739	20,692	8,922
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,132	3,301	2,720	5,604	4,524
従業員数 (名)	519	562	576	674	690
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(56)	(65)	(76)	(102)	(184)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第11期、第12期、第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 6 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。
- 7 当社は、平成20年1月1日付で当社が50%出資する㈱エスティ不動産を吸収合併いたしましたため、第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 8 第14期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身である住友シチックス株式会社の歴史は、昭和12年1月電気鉄の製造を目的とした「大阪特殊製鉄所」に始まりました。その後、昭和27年4月に我が国で初めて金属チタンの工業生産を開始しました。同年11月に商号を「大阪チタニウム製造(株)」に変更し名実ともにチタンメーカーとして再出発いたしました。また、チタン製造の塩化工程で副生される四塩化珪素(高純度シリコンの原料)を有効利用する観点から、高純度シリコンの開発に着手、昭和35年1月多結晶シリコンの工業生産に成功し、その後、引続き単結晶シリコンウエーハの半導体事業分野へと順次その業容を拡大いたしました。平成5年1月、チタン及びシリコンを主力とするメーカーとして、商号を「住友シチックス(株)」に変更いたしました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、平成9年10月1日に金属チタン・多結晶シリコン・同関連開発商品の製造販売に関する営業譲渡を受け、現在に至っております。この間、平成14年1月1日に住友チタニウム(株)に商号を変更し同年3月8日に東京証券取引所に株式上場いたしました。尚、住友シチックス(株)は、平成10年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、その後平成14年2月1日に住友金属工業(株)から旧住友シチックス(株)の事業である単結晶シリコンウエーハ事業が三菱住友シリコン(株)(現(株)SUMCO)に営業譲渡されております。

平成19年10月1日には、「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、商号を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。



(注) 二重枠線内は当社の実質的な変遷を表示したものであります。

年月	沿革
平成9年5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(平成10年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
平成9年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
平成11年4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地：大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金：10百万円、1株の額面金額：500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
平成14年1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
平成19年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。
平成21年6月	岸和田製造所を開設いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、住友金属工業株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

住友金属工業株式会社（当社への出資23.9%）は鉄鋼事業を核にエンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業を営んでおります。両社の当社事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（チタン事業）

金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、住友金属工業株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

（ポリシリコン事業）

半導体級ポリシリコンを主な製品として製造販売を行っております。

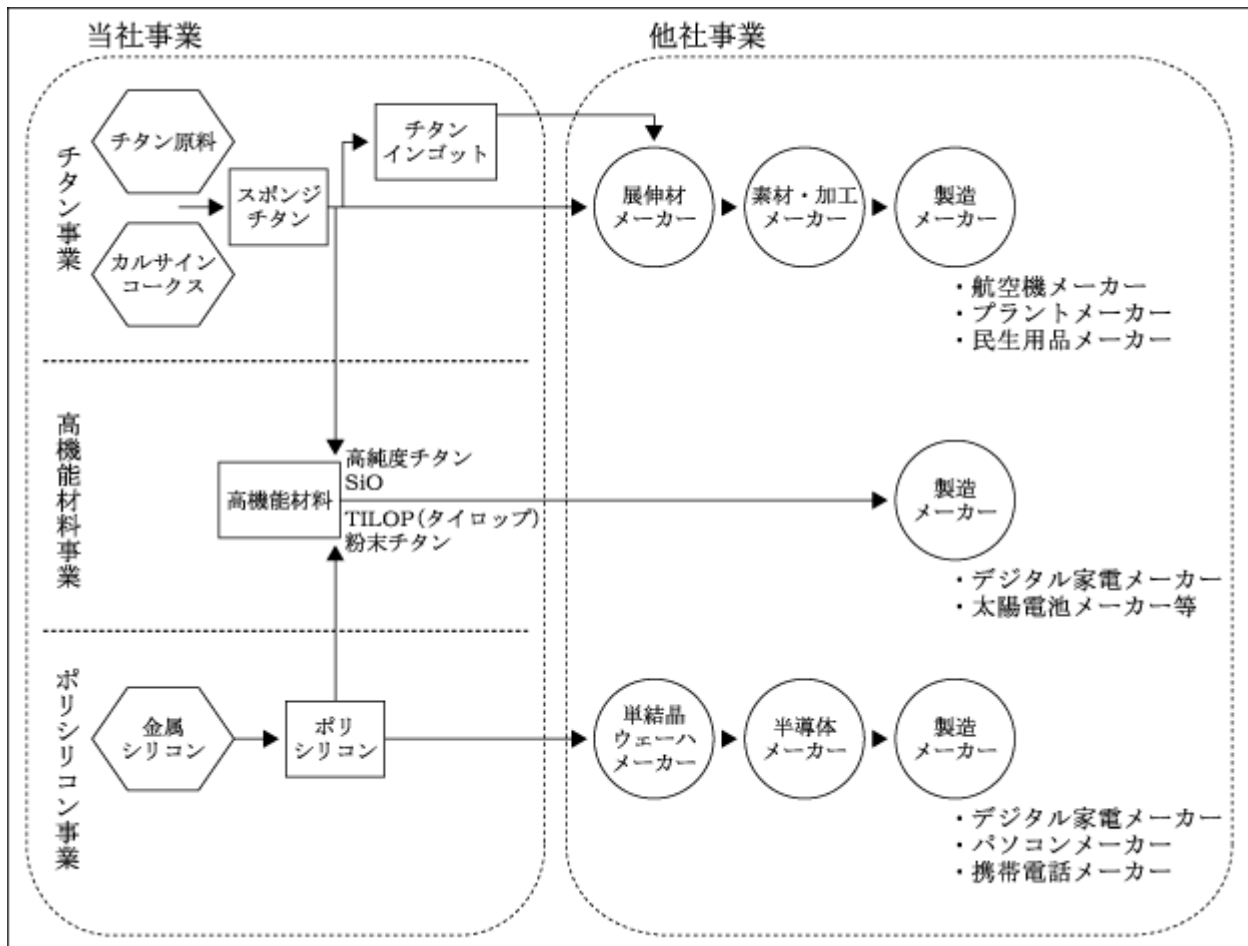
（高機能材料事業）

チタン、シリコンの新用途開発品である高純度チタン、粉末チタン、SiO等の高機能材料の製造販売を行っております。

各々のセグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO、TILOP（タイロップ）、粉末チタン

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ(事業系統図)は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 住友金属工業(株) (注)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業、エンジ ニアリング事業、 エレクトロニク ス事業、その他の 事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	233,313	鉄鋼関連事業、電 力卸供給事業、ア ルミ・銅関連事 業、機械関連事 業、建設機械関連 事業、不動産関連 事業、電子材料・ その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690(184)	37.8	12.1	6,421,200

セグメントの名称	従業員数(名)
チタン事業	278 (100)
ポリシリコン事業	147 (52)
高機能材料事業	40 (1)
全社(共通)	225 (31)
合計	690 (184)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間社員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社従業員は主に、平成14年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業(株)から転籍いたしました。が、平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。
6 全社(共通)は、営業及び管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数621名)(平成24年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である住友金属労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州債務危機、タイ洪水及び超円高により足踏み状態となりましたが、期後半には震災復興需要、米国景気の復調及び欧州危機・円高の一服により緩やかな回復基調で推移しました。

当社事業につきましては、チタン事業では、国内・輸出ともに需要が大幅に回復したことから生産・販売数量が増加しました。ポリシリコン事業でも、岸和田工場の本格稼動が寄与し、高圧ガス保安法対応で減少した前期に比べ、大幅増産・増販となりました。一方、高機能材料事業では、半導体及び液晶分野の需要減から売上高は減少しました。

コスト面ではチタン原料の大幅な価格上昇に加え、ポリシリコン岸和田工場の本格稼動により減価償却費が増加しました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高62,227百万円（前期比84.3%増）、営業利益6,445百万円、経常利益5,990百万円、当期純利益3,134百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<チタン事業>

輸出向け展伸材用スポンジチタンにつきましては、既存航空機の生産好調に加え、新型航空機の就航を受けて需要は引き続き増加基調で推移しました。また、国内向けでも、産業プラント用の需要回復や海水淡水化プラントの需要増により販売量は増加しました。この需要増に対応すべく、当社は前期に引き続き生産能力の増強に積極的に取り組むとともに、要員の採用・教育等、増産に向けた準備も着々と進め、平成23年11月末に年産40,000トン体制を当初計画から前倒しで確立しました。一方、増産を進める中、需給逼迫が著しいチタン原料につきましては、新規ソースの開拓や低品位原料の使用拡大等により必要量を確保しましたが、価格については大幅な上昇を余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度のチタン事業の売上高は、36,169百万円（前期比37.1%増）、営業利益は2,090百万円となりました。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン事業につきましては、半導体需要が期前半まで好調に推移したこと及び生産能力の復旧・増強が寄与したことから、高圧ガス保安法対応で減少した前期に比べ、生産量・販売量が大幅に増加しました。生産能力につきましては、尼崎工場で平成23年4月にリカバリ - 工事（年産900トン 1, 400トン）、岸和田工場で平成24年2月に能力増強工事（年産2, 200トン 2, 500トン）を完了しております。

コスト面では、岸和田工場を主体に減価償却費が大きく増加しました。

以上の結果、当事業年度のポリシリコン事業の売上高は、23, 485百万円（前期比415.8%増）、営業利益は3, 904百万円となりました。

<高機能材料事業>

高機能材料事業につきましては、半導体分野及び液晶分野での需要減を背景に、高純度チタン、タイロップの販売量が減少しました。

以上の結果、当事業年度の高機能材料事業の売上高は、2, 572百万円（前期比8.6%減）、営業利益は451百万円（前期比48.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ1, 080百万円減少し、当期末には4, 524百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12, 053百万円と前期に比べ6, 509百万円増加いたしました。これは、売上債権や棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22, 047百万円と前期に比べ1, 241百万円増加いたしました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8, 922百万円と前期に比べ11, 770百万円減少いたしました。これは、設備投資のための長期借入が減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	37,106	59.9
ポリシリコン事業	25,973	435.5
高機能材料事業	2,582	18.9
合計	65,662	110.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	42,917	32.4	21,067	47.1
ポリシリコン事業	24,339	278.9	4,656	22.4
高機能材料事業	2,240	26.4	481	40.8
合計	69,496	65.9	26,206	38.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	36,169	37.1
ポリシリコン事業	23,485	415.8
高機能材料事業	2,572	8.6
合計	62,227	84.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第14期		第15期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	18,444	54.6	25,225	40.5
(株)SUMCO			19,267	31.0
神鋼商事(株)	4,642	13.8	8,179	13.1
丸紅(株)	3,379	10.0		

(注) 第14期の(株)SUMCO及び第15期の丸紅(株)に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年4月に足元の事業環境の変化を踏まえ平成22年2月に策定した中期経営計画（平成22～平成26年度）のローリングを行い、計画の基本的事業方針は変えずに新たな中期的課題を整理いたしました。

[中期経営計画事業方針](平成22年2月策定)

- ・チタン、ポリシリコンを事業の両輪に持続的安定成長を目指す
- ・将来に向け第3の事業育成に注力



- ・チタン：長期契約拡大による安定収益の確保
需要上振れ時の拡販機会の確実な取り込み
- ・ポリシリコン：長期契約をベースにフル生産・販売を継続
- ・高機能材料：開発資源の集中投入により第3の事業として育成
- ・共通：新鋭設備を活用したコスト・品質競争力の強化
環境保全・省エネへの取り組み強化
研究開発の選択と集中

[ローリング計画の主要課題]

- ・チタン：顧客からの供給増量要請への対応と長期契約の拡大
原料・エネルギー価格アップの売値転嫁
スポンジチタン生産能力増強の推進
年産40,000トン体制の確立（平成23年度4Q～）
原料の安定調達
- ・ポリシリコン：新規顧客への積極拡販と長期契約化による安定収益確保
尼崎工場の生産能力リカバリー
年産 900トン 年産1,400トン(平成23年4月～)
岸和田工場の追加能力増強
年産2,200トン 年産2,500トン(平成23年度4Q～)
- ・高機能材料：二次電池用負極材料の開発加速

上記ローリング計画の主要課題のうち、生産能力増強については平成23年度に完成いたしました。今後は新鋭設備を活用したコスト・品質競争力の強化を始めとした諸課題の達成に向け注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

(1) 需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン（スポンジチタン、インゴット）の全社売上高に対する割合は、当期で約27%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当期で約29%を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレ-ト熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メ-カ-から海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当期において約35%を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(3) 電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料は、中国を中心にその需要が急増する一方、その供給側の増産能力は限られております。需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産・販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、チタン分野及びポリシリコン分野での業界トップクラスの技術開発力をベースに、新商品の開発、製品の品質向上、生産性の向上、製造コストの低減をポイントに実行しております。

また、直近の重要課題となっている、産業廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）及び省電力を中心に省エネルギーの技術開発にも傾注しております。

当事業年度の研究開発費は547百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

<チタン事業>

スポンジチタン分野では、需給逼迫が著しいチタン原料について低品位原料の使用技術や、原料歩留まりの向上技術を開発してきました。さらに、シミュレーションモデルを積極的に開発、活用し、スポンジチタンの品質向上、生産性向上のための操業改善を行っております。

なお、当事業年度のチタン事業の研究開発費は106百万円であります。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコンの分野では、顧客満足度の向上を目的に、主に極微量不純物の更なる低減を図り、製品品質向上に努めております。さらに、反応炉での生産性向上の技術開発を行っております。

なお、当事業年度のポリシリコン事業の研究開発費は53百万円であります。

<高機能材料事業>

高機能材料としては、主にリチウム二次電池負極材用Si0の新商品開発に傾注してまいりました。

また、高純度チタンの品質改善につきましても、スポンジから製品ピレットまで一貫した技術開発を行っております。

なお、当事業年度の高機能事業の研究開発費は388百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、127,206百万円と前事業年度末に比べ1,717百万円増加いたしました。この内、流動資産残高は42,635百万円と8,395百万円の増加、固定資産は84,570百万円と6,677百万円の減少となっております。これは減価償却による有形固定資産の減少及び税引前当期純利益の計上に伴う、繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩があったものの、売掛金及び棚卸資産が増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債の残高は、83,906百万円と前事業年度末に比べ532百万円減少いたしました。これは、買掛金及び借入金が増加したものの、設備関係支払手形及び設備関係未払金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産の残高は、43,299百万円と前事業年度末に比べ2,250百万円増加いたしました。これは、配当金の支払による減少があったものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入が12,053百万円、設備投資を中心とした投資活動の支出が22,047百万円、長期借入による財務活動の収入が8,922百万円となり、全体として支出が収入を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ1,080百万円減少し、4,524百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載いたしましたとおり、売上高は62,227百万円(前期比84.3%増)、営業利益6,445百万円、経常利益5,990百万円、当期純利益3,134百万円と増収増益となりました。

売上高の増加要因は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、前事業年度の33,270百万円から16,454百万円増加し49,724百万円となりました。売上原価率は、販売数量の増加により18.6%減少し79.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費の増加を主体に前事業年度の4,808百万円から1,249百万円増加し6,057百万円となりました。

この結果、営業損益につきましては、前事業年度の4,320百万円の損失から10,766百万円増加し6,445百万円の利益となりました。

営業外損益につきましては、為替差損、休止固定資産減価償却費の減少などにより、営業外損益合計で、前事業年度に対し236百万円好転いたしました。

特別損益につきましては、操業停止損失や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が当期は発生しなかったこと等により、特別損益合計で、1,541百万円好転いたしました。

この結果、経常損益は前事業年度の5,011百万円の損失から11,002百万円増加し5,990百万円の利益となり、当期純損益では前事業年度の4,173百万円の損失から7,307百万円増加し3,134百万円の利益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、8,505百万円であり、セグメントごとの投資額の内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	投資額(百万円)	投資の主な目的
チタン事業	3,670	スポンジチタン生産能力増強
ポリシリコン事業	3,931	ポリシリコン生産能力増強
高機能材料事業	197	SiO ₂ 生産能力増強
全社共通	706	インフラ整備等
合計	8,505	

なお、主要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 <面積千㎡>	その他	合計	
本社・ 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	チタン事業	チタン 製造設備 チタン 溶解設備	12,550	16,952	12,023 <117> [47]	1,856	43,382	595 (171)
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
	高機能材料 事業	高機能材料 製造設備						
岸和田製造所 (大阪府岸和田市)	チタン事業	チタン 溶解設備	4,212	29,662	4,255 <69>	174	38,304	95 (13)
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
合計			16,762	46,615	16,279	2,031	81,687	690 (184)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び運搬具、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、112百万円(内訳は下記のとおり)であります。

なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	セグメント の名称	所在地	賃借先	支払賃借料 (百万円)
本社・尼崎工場 (土地)	チタン事業	兵庫県尼崎市	(株)SUMCO	21
" (土地)	"	"	関西電力(株)	71
東京支社 (建物)	全社共通	東京都港区	住友金属鉱山(株)	19

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注)	18,400,000	36,800,000	-	8,739	-	8,943

(注) 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	62	284	165	10	26,864	27,425	-
所有株式数 (単元)	-	34,424	7,190	189,902	20,560	95	115,729	367,900	10,000
所有株式数 の割合(%)	-	9.35	1.96	51.60	5.59	0.03	31.47	100	-

(注) 自己株式1,194株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	8,800	23.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,395	3.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	472	1.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	189	0.51
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	169	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	162	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.42
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	146	0.40
計		21,153	57.48

(注1) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,395千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	472千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	189千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	162千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	154千株

(注2) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー(FMR LLC)から平成23年11月22日付で提出された大量保有報告書により、平成23年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,014	5.47
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デウォンジャー・ストリート82	253	0.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,788,900	367,889	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,889	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,194	-	1,194	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり20円とし、中間配当1株当たり15円と合わせ年間35円の配当となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	551	15
平成24年5月17日 取締役会決議	735	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	13,420	7,450	4,170	6,680	6,490
最低(円)	5,500	1,803	1,990	2,735	2,952

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	4,430	4,470	4,000	3,785	3,635	3,385
最低(円)	3,000	3,465	3,250	3,145	3,235	3,085

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長	代表取締役	西澤 庄 藏	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年6月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年4月 同社専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年4月 同社専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年6月 同社取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成18年4月 同社取締役副社長、鋼板・建材カンパニー長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	5,543
取締役 副社長	代表取締役	小川 眞 一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 住友金属工業㈱入社 平成7年6月 同社建設エンジニアリング事業部建材事業統括部建材部長 平成11年6月 同社厚板・建材事業部建材営業部長 平成12年6月 共英製鋼株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 住友金属工業㈱常務執行役員 平成19年4月 同社専務執行役員 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役副社長、東京支社長（現任）	注3	2,221
取締役 副社長	代表取締役	関 勇 一	昭和28年6月28日	昭和53年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成12年4月 同社技術開発本部材料研究所長 平成16年4月 同社理事、技術開発本部材料研究所長 平成18年4月 同社執行役員、技術開発本部開発企画部長 同社常務執行役員、技術開発本部副本部長 平成21年4月 同社専務執行役員、技術開発本部長 同社専務取締役、技術開発本部長 平成23年4月 同社専務取締役、社長付 平成23年6月 （平成24年6月27日退任予定） 平成24年4月 当社顧問 平成24年4月 当社代表取締役副社長（現任） 平成24年6月	注3	1,500
専務取締役		大田 黒 文 雄	昭和27年6月4日	昭和51年4月 住友金属工業㈱入社 平成15年6月 同社鋼管カンパニー鋼管輸出部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社専務執行役員 平成24年6月 （平成24年6月26日退任予定） 当社専務取締役（現任）	注3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		森下 芳樹	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成15年9月 同社鉄鋼部門資材部長 平成18年4月 同社理事、鉄鋼部門資材部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1,515
常務取締役		伊藤 篤志	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成15年6月 同社鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門チタン本部副本部長〔高砂〕兼鉄鋼部門チタン本部チタン技術部長 平成20年12月 当社支配人 平成21年6月 当社常務取締役、岸和田製造所長 平成23年1月 当社常務取締役(現任)	注3	1,698
常務取締役		網 永 洋 一	昭和28年11月29日生	昭和53年4月 住友金属工業(株)入社 平成12年6月 同社鹿島製鉄所製銑部長 平成14年4月 同社リサイクル事業推進プロジェクトチーム長 平成16年3月 (株)住金リサイクル取締役 平成17年9月 住友金属工業(株)エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリング事業部副事業部長(株)住金リサイクル取締役) 平成20年8月 同社エンジニアリングカンパニー環境エンジニアリング事業部副事業部長(株)住金リサイクル代表取締役社長) 平成21年4月 当社支配人 平成21年6月 当社取締役、支配人 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1,926

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		一瀬 正人	昭和28年5月1日	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成14年6月 当社経理部長兼経理グループ長 平成16年4月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役、支配人 平成21年10月 当社取締役、支配人、経理部長 平成22年4月 当社取締役、支配人 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	注3	6,739
取締役		西川 恒明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年6月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所技術研究センター長 平成22年4月 同社理事、鉄鋼事業部門技術開発センター長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役、支配人(現任)	注3	1,000
監査役	常勤	板敷 勝	昭和29年2月6日生	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成15年6月 当社総務部長兼総務グループ長 平成17年7月 当社総務部長 平成18年7月 当社業務部長 平成22年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注4	1,432
監査役		仲田 摩智	昭和31年5月19日	昭和56年4月 住友金属工業㈱入社 平成14年6月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所鉄道台車製造部長 平成20年4月 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所産機品製造部長 平成21年7月 同社交通産機品カンパニ - 勤務兼製鋼所産機品製造部長 平成21年10月 同社交通産機品カンパニ - 勤務兼製鋼所品質企画部長 平成23年4月 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長、並びにチタン事業本部副本部長 平成23年6月 当社監査役、同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長、並びにチタン事業本部副本部長(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		梅原 尚人	昭和30年4月6日	昭和54年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年4月 同社経営企画部長 平成20年4月 同社理事、鉄鋼部門鉄鋼総括部長兼鉄鋼部門I P P本部計画室担当部長 平成21年4月 同社執行役員、鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成21年6月 当社監査役、同社執行役員、鉄鋼部門鉄鋼総括部長 平成22年4月 当社監査役、同社執行役員、鉄鋼事業部門鉄鋼総括部の担当、同チタン本部の担当 平成23年4月 当社監査役、同社常務執行役員、鉄鋼事業部門鉄鋼総括部、海外事業推進部の担当、同チタン本部の担当(現任)	注4	
監査役		大谷 清	昭和22年11月1日	昭和46年4月 (株)日本経済新聞社入社 昭和61年4月 同社米州編集総局ヒューストン支局長 平成5年3月 同社日経ビジネス編集長 平成7年3月 同社東京本社編集局産業部長 平成8年3月 同社東京本社編集局国際部長 平成10年3月 同社社長室 室次長 平成13年3月 同社電子メディア局総務 平成14年3月 (株)日経BP取締役 平成15年3月 同社上席執行役員 平成18年3月 同社常務取締役 平成20年3月 同社監査役(常勤) 平成20年10月 同社監査役(常勤)、国立大学法人東京工業大学大学院特任教授 平成21年9月 同社監査役(常勤)、国立大学法人東京工業大学大学院特任教授、一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事 (株)日経BP監査役辞任 平成23年4月 当社監査役、国立大学法人東京工業大学大学院特任教授、一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事 平成23年6月 当社監査役、一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事(現任) 平成24年4月	注4	
計	-	-	-	-	-	25,074

- (注) 1 監査役 仲田摩智、梅原尚人及び大谷清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足戴ける企業の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役9名で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中3名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。なお、当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役3名により経営に対して客観的、中立的な監視が行われることで確保できると考えております。

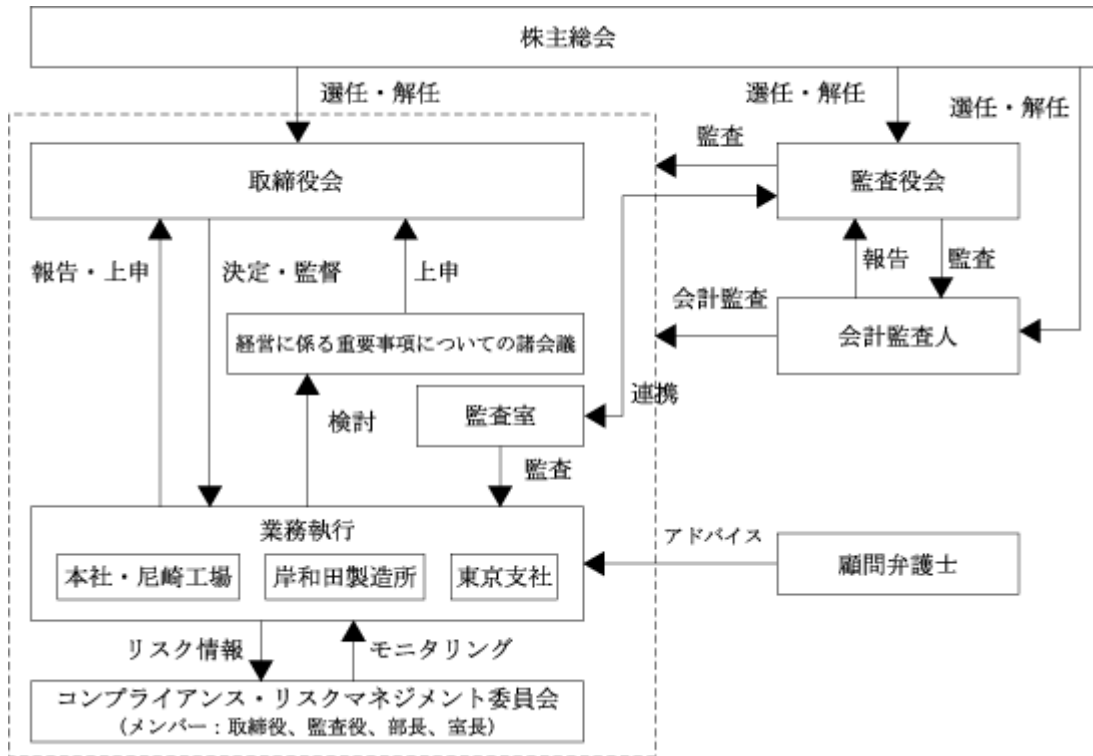
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき企業行動規範について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに当社事業を取り巻くリスクの予防策及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。

また、コンプライアンスヘルプラインとして、コンプライアンス上の事項について、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがあるものについて、社員（役員を含む）から建設的な提言や具申を受け入れる相談窓口を設置しております。

なお、役員及び使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載したコンプライアンス・マニュアルも制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの遵守励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制及びリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は独立した組織である監査室（3名）が、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役3名を含む4名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯及び業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名
業務執行社員	山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	中田 明	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 8名

2) 社外監査役

社外監査役の員数

社外監査役 3名

各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

(氏名)	(当社外での役職)	(当社との関係)
仲田 摩智	住友金属工業株式会社 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー(注1)
梅原 尚人	株式会社神戸製鋼所 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー(注2)
大谷 清	一般社団法人実践コーポレートガバ ナンス研究会理事	-

(注1) 当社の当期における住友金属工業株式会社への売上高は1,372百万円であります。

(注2) 商社を經由して販売しており、当社と株式会社神戸製鋼所との間に直接の取引関係はありません。

社外監査役が、当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会への参加や監査役会での常勤監査役との協議等を通じて、独立的、中立的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が「上場制度整備の実行計画2009」に基づく有価証券上場規程集の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応し、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者として大谷清を監査役に選任しております。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

氏名	選任の理由
仲田 摩智	当事業に精通しており、その知識・経験を当社の監査に反映することを期待して選任しております。
梅原 尚人	当事業に精通しており、その知識・経験を当社の監査に反映することを期待して選任しております。
大谷 清	コーポレート・ガバナンスに精通しており、その専門性を当社の監査に反映することを期待して選任しております。

社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会で内部監査部門の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からの監査計画の報告や監査報告等の定期的な会合で、情報交換を行うことで連携を強化しております。

3) 社外役員の責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外監査役全員と当社の社外監査役としての任務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

5) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によっては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲内で免除することができる旨定款で定めております。

10) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	280	280	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41	-	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	-	4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は毎期の業績動向や配当動向等を総合的に勘案して決定しております。

11) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 206百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	151	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	10	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	10	取引先との関係強化目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	183	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	9	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	8	取引先との関係強化目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
33	4	33	1

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、委託した社内研修に対する報酬であります。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、委託した社内研修に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修へ参加できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務諸表等の適正性を確保しております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための情報の収集等を行っており、社内規定、マニュアル、指針等の整備等を進める予定であります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,604	4,524
受取手形	21	2
売掛金	13,595 ₁	20,320 ₁
商品及び製品	4,650	7,156
仕掛品	2,627	3,242
原材料及び貯蔵品	3,759	5,010
前渡金	65	1,529
前払費用	146	147
繰延税金資産	2,683	687
未収入金	1,082	13
その他	4	3
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	34,240	42,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,778	21,512
減価償却累計額	4,960	5,796
建物(純額)	15,817	15,715
構築物	1,834	1,943
減価償却累計額	749	896
構築物(純額)	1,085	1,046
機械及び装置	104,098	111,784
減価償却累計額	52,305	65,169
機械及び装置(純額)	51,792	46,615
車両運搬具	147	153
減価償却累計額	114	119
車両運搬具(純額)	32	33
工具、器具及び備品	1,038	1,180
減価償却累計額	723	839
工具、器具及び備品(純額)	314	341
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	2,456	1,655
有形固定資産合計	87,778	81,687
無形固定資産		
ソフトウェア	129	119
電気供給施設利用権	668	645
水道施設利用権	20	19
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	821	786

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176	206
関係会社株式	134	83
長期前払費用	220	105
繰延税金資産	1,150	731
前払年金費用	804	807
その他	162	161
投資その他の資産合計	2,648	2,096
固定資産合計	91,248	84,570
資産合計	125,488	127,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	₃ 503	₃ 567
買掛金	4,669	6,499
短期借入金	9,400	36,300
リース債務	1,066	1,098
未払金	226	363
未払費用	506	709
未払法人税等	24	89
未払消費税等	-	804
預り金	31	37
賞与引当金	412	376
設備関係支払手形	₃ 1,254	₃ 375
設備関係未払金	15,647	2,969
その他	4	0
流動負債合計	33,748	50,188
固定負債		
長期借入金	₄ 45,450	₄ 29,450
リース債務	2,511	1,421
退職給付引当金	1,172	1,295
資産除去債務	1,144	1,220
その他	411	329
固定負債合計	50,690	33,717
負債合計	84,439	83,906

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金	8,943	8,943
資本剰余金合計	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	23,460	25,674
固定資産圧縮積立金	75	106
繰越利益剰余金	23,385	25,567
利益剰余金合計	23,498	25,712
自己株式	9	9
株主資本合計	41,171	43,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	112
繰延ヘッジ損益	238	198
評価・換算差額等合計	121	85
純資産合計	41,049	43,299
負債純資産合計	125,488	127,206

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 33,758	1 62,227
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,674	4,650
当期製品製造原価	30,257	52,269
当期製品仕入高	26	45
合計	37,957	56,965
製品他勘定振替高	2 36	2 85
製品期末たな卸高	4,650	7,156
売上原価合計	5 33,270	5 49,724
売上総利益	488	12,503
販売費及び一般管理費		
荷造費	610	977
販売手数料	739	1,050
役員報酬	257	307
給料及び手当	969	1,005
賞与引当金繰入額	72	71
退職給付費用	66	79
福利厚生費	342	380
租税公課	69	128
減価償却費	720	618
研究開発費	3 374	3 547
その他	586	890
販売費及び一般管理費合計	4,808	6,057
営業利益又は営業損失()	4,320	6,445
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	3	4
不用品売却益	137	132
補助金収入	104	92
助成金収入	22	39
受取賃貸料	36	39
受取保険金	0	48
その他	32	19
営業外収益合計	339	378

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	530	590
為替差損	330	227
休止固定資産減価償却費	157	-
シンジケートローン手数料	4	4
その他	9	10
営業外費用合計	1,031	832
経常利益又は経常損失()	5,011	5,990
特別損失		
固定資産除却損	4 603	4 446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	-
操業停止損失	6 1,119	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	1,988	447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,000	5,543
法人税、住民税及び事業税	0	18
法人税等調整額	2,826	2,390
法人税等合計	2,826	2,409
当期純利益又は当期純損失()	4,173	3,134

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,135	24.4	14,467	27.2
労務費	1	4,167	12.5	5,125	9.6
経費	2	21,048	63.1	33,585	63.2
当期総製造費用		33,350	100.0	53,178	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,634		2,627	
他勘定受入高	3	10		35	
合計		34,995		55,842	
他勘定振替高	4	2,111		330	
期末仕掛品たな卸高		2,627		3,242	
当期製品製造原価		30,257		52,269	

(注)

第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額については、期末に調整を行っております。	原価計算の方法 同左
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 340百万円 退職給付費用 206百万円	1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 304百万円 退職給付費用 208百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,701百万円 電力料 4,626百万円 減価償却費 10,223百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,426百万円 電力料 9,944百万円 減価償却費 13,810百万円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 10百万円 その他 0百万円 計 10百万円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 30百万円 その他 5百万円 計 35百万円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 0百万円 操業停止損失 1,119百万円 その他 991百万円 計 2,111百万円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 0百万円 その他 330百万円 計 330百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,739	8,739
当期末残高	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
資本剰余金合計		
当期首残高	8,943	8,943
当期末残高	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	51	75
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	42	40
固定資産圧縮積立金の取崩	18	8
当期変動額合計	23	31
当期末残高	75	106
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,858	23,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	42	40
固定資産圧縮積立金の取崩	18	8
剰余金の配当	275	919
当期純利益又は当期純損失()	4,173	3,134
当期変動額合計	4,473	2,182
当期末残高	23,385	25,567
利益剰余金合計		
当期首残高	27,947	23,498
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	275	919
当期純利益又は当期純損失()	4,173	3,134
当期変動額合計	4,449	2,214

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	23,498	25,712
自己株式		
当期首残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	9	9
株主資本合計		
当期首残高	45,620	41,171
当期変動額		
剰余金の配当	275	919
当期純利益又は当期純損失()	4,173	3,134
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,449	2,214
当期末残高	41,171	43,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	3
当期変動額合計	22	3
当期末残高	116	112
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	227	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	39
当期変動額合計	10	39
当期末残高	238	198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	133	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35
当期変動額合計	11	35
当期末残高	121	85

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,487	41,049
当期変動額		
剰余金の配当	275	919
当期純利益又は当期純損失()	4,173	3,134
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35
当期変動額合計	4,438	2,250
当期末残高	41,049	43,299

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第15期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,000	5,543
減価償却費	11,140	14,512
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	50	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	123
前払年金費用の増減額(は増加)	3	3
長期未払金の増減額(は減少)	15	-
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	530	590
為替差損益(は益)	65	7
固定資産除却損	603	446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	3,210	6,705
たな卸資産の増減額(は増加)	1,956	4,451
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,046	404
仕入債務の増減額(は減少)	2,878	1,892
その他の流動負債の増減額(は減少)	231	306
未払消費税等の増減額(は減少)	271	804
その他	198	124
小計	6,086	12,744
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	529	590
法人税等の還付額	185	0
法人税等の支払額	37	7
固定資産撤去による支出	166	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544	12,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,659	21,975
その他	628	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,288	22,047

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	7,400
長期借入れによる収入	21,500	6,500
長期借入金の返済による支出	-	3,000
リース債務の返済による支出	1,036	1,057
配当金の支払額	270	920
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,692	8,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,884	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,720	5,604
現金及び現金同等物の期末残高	5,604	4,524

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌年度から、また、過去勤務債務は発生年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

損益計算書関係

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54百万円は、「助成金収入」22百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する項目

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
売掛金	506百万円	700百万円

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
	411百万円	371百万円

3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
支払手形	-	158百万円
設備関係支払手形	-	106百万円

4 財務制限条項

当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

(株)三井住友銀行を主幹事とする平成20年12月30日付シンジケート・ローン契約

(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を318億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。

(株)三井住友銀行を幹事とする平成21年7月31日付シンジケート・ローン契約

(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を355億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	1,277百万円	1,372百万円

2 他勘定振替高

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
半製品分譲高	20百万円	32百万円
一般管理費へ振替	16百万円	52百万円
計	36百万円	85百万円

3 研究開発費の総額

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費に含まれている 研究開発費	374百万円	547百万円

4 固定資産除却損

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
撤去費	212百万円	183百万円
建物	-	79百万円
機械及び装置	32百万円	93百万円
建設仮勘定	352百万円	80百万円
その他	5百万円	9百万円
計	603百万円	446百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第14期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第15期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	785百万円	834百万円

6 操業停止損失について

(第14期)

平成22年4月30日にポリシリコン製造設備のうち、一部の設備が高圧ガス保安法に抵触することが判明したため、監督諸官庁の指導のもと、当該設備の操業を一時停止し同法対応のための設備改善を行ってまいりましたが、改造工事が完了し、関係官庁からの操業再開許可が下りたため、8月24日よりポリシリコンの製造を再開いたしました。

操業の一時停止に伴う固定費相当額等を特別損失に計上しております。

(第15期)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,127	67		1,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	275	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	10.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,194			1,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	367	10.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第15期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,604百万円	4,524百万円
現金及び現金同等物	5,604百万円	4,524百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第15期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	1,144百万円	75百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造設備であり、機械及び装置に含めて表示しております。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

通信機器であり、工具器具備品に含めて表示しております。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第14期(平成23年3月31日)

	車両及び運搬具	合計
取得価額相当額	5百万円	5百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	5百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円
期末残高相当額	0百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

第15期(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
合計	0百万円	-百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	第14期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第15期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3百万円	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	-百万円
減価償却費相当額	3百万円	0百万円

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
1年内	89百万円	90百万円
1年超	1,999百万円	1,828百万円
合計	2,089百万円	1,919百万円

(注) 未経過リース料には、資産除去債務の設定対象となっている賃借地の見積使用期間に係る賃借料相当額を含んでおります。

なお、資産除去債務の設定対象となっている賃借地については、法的には解約可能であります。事業活動に必須の資産であり、実質的に解約する見込みがないため、解約不能のリース取引に準ずるリース取引として上記未経過リース料に含めております。

3. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額()	時価()	差額
現金及び預金	5,604	5,604	-
売掛金	13,595	13,595	-
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	172	172	-
関係会社株式	134	134	-
買掛金	(4,669)	(4,669)	-
短期借入金	(9,400)	(9,400)	-
設備関係未払金	(15,647)	(15,647)	-
長期借入金	(45,450)	(45,576)	(126)
リース債務	(3,577)	(3,607)	(29)
デリバティブ取引	(401)	(401)	-

() 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,604	-	-	-
売掛金	13,595	-	-	-
合計	19,200	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

項目	貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
現金及び預金	4,524	4,524	-
売掛金	20,320	20,320	-
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	202	202	-
関係会社株式	83	83	-
買掛金	(6,499)	(6,499)	-
短期借入金	(16,800)	(16,800)	-
設備関係未払金	(2,969)	(2,969)	-
長期借入金	(48,950)	(49,041)	(91)
リース債務	(2,519)	(2,539)	(19)
デリバティブ取引	(320)	(320)	-

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,524	-	-	-
売掛金	20,320	-	-	-
合計	24,845	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	307	110	196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計	株式	307	110	196

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	285	110	174
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計	株式	285	110	174

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,950	21,950	(401)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,152	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,950	21,950	(320)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
退職給付債務	3,311百万円	3,487百万円
年金資産	2,113百万円	2,207百万円
未積立退職給付債務(+)	1,197百万円	1,280百万円
未認識数理計算上の差異	658百万円	632百万円
未認識過去勤務債務	170百万円	158百万円
貸借対照表計上額純額	368百万円	488百万円
(+ +)		
前払年金費用	804百万円	807百万円
退職給付引当金(-)	1,172百万円	1,295百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	190百万円	197百万円
利息費用	63百万円	66百万円
期待運用収益	41百万円	42百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	54百万円
過去勤務債務の費用処理額	12百万円	12百万円
退職給付費用	274百万円	287百万円
(+ + + +)		

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	17年	17年
過去勤務債務の処理年数	17年	17年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	167百万円	142百万円
未払社会保険料	22百万円	19百万円
たな卸資産評価損	730百万円	365百万円
繰越欠損金	1,759百万円	95百万円
その他	2百万円	64百万円
繰延税金資産の合計	2,683百万円	687百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
ゴルフ会員権	42百万円	37百万円
長期未払金	3百万円	3百万円
退職給付引当金	149百万円	173百万円
繰越ヘッジ損益	163百万円	121百万円
減価償却費	153百万円	354百万円
固定資産除却損	131百万円	22百万円
資産除去債務	465百万円	434百万円
繰越欠損金	511百万円	-百万円
その他	61百万円	58百万円
繰延税金資産小計	1,682百万円	1,206百万円
評価性引当額	67百万円	59百万円
繰延税金資産の合計	1,615百万円	1,147百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	333百万円	292百万円
その他有価証券評価差額金	79百万円	62百万円
固定資産圧縮積立金	51百万円	60百万円
繰延税金負債の合計	464百万円	415百万円
繰延税金資産の純額	1,150百万円	731百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5%
その他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.5%

(注) 第14期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が138百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が138百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

第15期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第14期(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より22年から31年、割引率は2.1%から2.2%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,120百万円
時の経過による調整額	24百万円
期末残高	1,144百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

第15期(平成24年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より7年から31年、割引率は0.4%から2.2%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,144百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	49百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,220百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	26,389	4,553	2,815		33,758
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	26,389	4,553	2,815		33,758
セグメント利益又は損失()	2,044	3,150	874		4,320
セグメント資産	68,938	47,278	3,668	5,604	125,488
その他の項目					
減価償却費	7,843	3,219	77		11,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	30,895	111	811	33,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失とに差異は生じておりません。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	36,169	23,485	2,572		62,227
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	36,169	23,485	2,572		62,227
セグメント利益	2,090	3,904	451		6,445
セグメント資産	62,513	58,067	3,187	3,439	127,206
その他の項目					
減価償却費	7,394	7,024	93		14,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,670	3,931	197	706	8,505

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

【関連情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
17,344	8,533	3,492	4,387	33,758

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	18,444	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
神鋼商事(株)	4,642	チタン事業及び高機能材料事業
丸紅(株)	3,379	チタン事業及びポリシリコン事業

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
40,697	11,694	9,835	62,227

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	25,225	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
(株)SUMCO	19,267	ポリシリコン事業
神鋼商事(株)	8,179	チタン事業及び高機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第14期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	住友金属 工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	1,277	売掛金	506

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	住友金属 工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	1,372	売掛金	700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益または当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第14期 (平成23年3月31日)	第15期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,115円51銭	1,176円66銭

項目	第14期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第15期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益または当期純損失()	113円41銭	85円17銭
	1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純損失	損益計算書上の当期純利益
	4,173百万円	3,134百万円
	普通株式に係る当期純損失	普通株式に係る当期純利益
	4,173百万円	3,134百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	36,798,841株	36,798,806株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額については、第14期については、当期純損失を計上しており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

第15期については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大同特殊鋼(株)	321,000	183
神鋼商事(株)	50,000	9
石原産業(株)	100,000	8
丸安産業(株)	20,000	4
計	491,000	206

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,778	868	135	21,512	5,796	891	15,715
構築物	1,834	129	20	1,943	896	160	1,046
機械及び装置	104,098	8,114	428	111,784	65,169	13,203	46,615
車両運搬具	147	7	1	153	119	6	33
工具、器具及び備品	1,038	172	30	1,180	839	143	341
土地	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
建設仮勘定	2,456	8,505	9,306	1,655	-	-	1,655
有形固定資産計	146,632	17,798	9,922	154,508	72,820	14,405	81,687
無形固定資産							
ソフトウェア	558	48	-	607	487	58	119
電気供給施設利用権	693	23	-	717	72	47	645
水道施設利用権	22	-	-	22	2	1	19
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
無形固定資産計	1,277	72	-	1,349	562	107	786
長期前払費用	411	0	31	380	274	123	105

(注) 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

建物	精製棟改修	128百万円
	岸和田製造所還元建屋増築	127百万円
機械及び装置	チタン製造設備	3,984百万円
	ポリシリコン製造設備	3,684百万円
建設仮勘定	チタン製造設備	3,592百万円
	ポリシリコン製造設備	3,931百万円

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,400	16,800	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	19,500	0.42	-
1年以内に返済予定のリ・ス債務	1,066	1,098	1.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,450	29,450	0.70	平成25年4月30日～ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,511	1,421	1.47	平成26年3月31日～ 平成28年10月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	58,427	68,269	-	-

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,450	10,000	-	-
リ・ス債務	1,417	1	1	0

3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	3	-	2	3
賞与引当金	412	376	412	-	376

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	1,144	75	-	1,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,463
普通預金	859
別段預金	0
定期預金	200
通知預金	1,000
計	4,523
合計	4,524

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高純度化学研究所	2
合計	2

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	2
合計	2

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	8,364
(株)SUMCO	6,728
神鋼商事(株)	2,858
住友金属工業(株)	700
大同興業(株)	251
その他	1,417
合計	20,320

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
13,595	65,339	58,614	20,320	74.3	95.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
チタン部門	4,763
ポリシリコン部門	2,224
高機能材料部門	167
合計	7,156

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
チタン部門	1,835
ポリシリコン部門	1,362
高機能材料部門	44
合計	3,242

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
チタン部門	1,314
ポリシリコン部門	1,253
高機能材料部門	17
小計	2,585
貯蔵品	
補修用材料	1,770
製造消耗品	654
小計	2,425
合計	5,010

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光機械工業(株)	72
協和築炉工業(株)	66
(株)重井工業	50
滝川工業(株)	45
川瀬産業(株)	43
その他	287
合計	567

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	161
” 5月 ”	155
” 6月 ”	119
” 7月 ”	131
合計	567

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
鴻池運輸(株)	1,038
関西電力(株)	973
住友商事(株)	476
神鋼商事(株)	388
エム・シー・カーボン(株)	230
その他	3,392
合計	6,499

八 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田村鐵工所	92
(株)都島製作所	66
阪神佐藤興産(株)	53
(株)一技研工業	44
(株)クロセ	41
その他	77
合計	375

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	93
” 5月 ”	52
” 6月 ”	138
” 7月 ”	89
合計	375

二 設備関係未払金

区分	金額(百万円)
中外炉工業(株)	549
(株)大林組	323
(株)鴻池組	292
浅海電気(株)	191
神鋼商事(株)	144
その他	1,467
合計	2,969

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第15期 事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,062	28,642	45,036	62,227
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,408	2,640	4,598	5,543
四半期(当期) 純利益 (百万円)	835	1,567	2,660	3,134
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.71	42.59	72.31	85.17

	第1四半期 会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.71	19.87	29.72	12.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。(ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- 三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単位株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第14期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第14期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第15期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第15期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第15期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月12日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。